



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社ヴィンクス 上場取引所 東
 コード番号 3784 URL <https://www.vinx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 今城 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 竹内 雅則 (TEL) 03-5637-7607
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	8,540	7.8	957	13.6	932	9.7	617	10.9
2022年12月期第1四半期	7,919	5.4	843	6.6	850	9.0	556	9.9

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 643百万円(△6.6%) 2022年12月期第1四半期 689百万円(13.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	36.67	—
2022年12月期第1四半期	33.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	20,729	13,218	58.9
2022年12月期	20,748	13,004	57.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 12,211百万円 2022年12月期 12,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	17.50	—	25.50	43.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,680	3.0	1,625	3.1	1,680	3.0	1,100	3.0	65.34
通期	32,700	3.0	3,195	3.1	3,150	3.0	2,115	3.1	125.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 1 Q	17,718,000株	2022年12月期	17,718,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	883,691株	2022年12月期	883,691株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 1 Q	16,834,309株	2022年12月期 1 Q	16,817,370株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料につきましては、2023年5月10日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応については新たな段階への移行が模索される一方、原材料やエネルギー価格の上昇の継続等、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客分野である流通・サービス業界は、少子高齢化の進展が継続する他、スマートフォンを活用したEC取引が増加する等、消費者のライフスタイルが大きく変化してきました。また、エネルギー価格や物価が上昇し、小売業の店舗運営に対して大きな影響を与えています。このような環境変化に対応するために、「ニューリテール」と呼ばれる小売業のDX（デジタルトランスフォーメーション）が推進され、店舗システムや基幹システムの刷新が進むなど、新しい技術による変革が活発化しております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、4つの基本戦略を軸に、既存事業の高度化とニューリテール事業の具現化をさせることにより、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

① ニューリテール戦略

イ. 全国に展開するホームセンターより、基幹システムの統合案件を受注いたしました。

ロ. 全国に展開するドラッグストアグループより、自社QRコード決済システムの開発案件等を受注いたしました。

ハ. スーパーマーケット等より、RPA（注1）の導入案件を受注いたしました。

② 特定顧客（注2）化戦略

イ. 関東地方を中心として展開するスーパーより、プロセスセンター構築案件を受注いたしました。

③ グローバル市場戦略

イ. 総合小売業グループの中国現地法人より、ビジネスポータルサービス基盤の運用業務を受注いたしました。

④ 事業構造改革

イ. クラウド型サービスの提供拡大や利用料型サービスなどストック型ビジネス（サービス事業）の拡大を推進しました。

ロ. 当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注3）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、国内小売業におけるDXのニーズの高まりと、既存顧客への更なる深耕が奏功したこと等により、85億40百万円（前年同期比7.8%増）と増収となりました。

利益面につきましては、増収に伴い、営業利益9億57百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益9億32百万円（前年同期比9.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億17百万円（前年同期比10.9%増）と増益となりました。

（注1）RPA（Robotic Process Automation）

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。

（注2）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注3）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は207億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比7億47百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末比10億43百万円の増加となったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は75億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億32百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比2億86百万円の増加、短期借入金が5億68百万円の増加、未払法人税等が前連結会計年度末比5億59百万円の減少、賞与引当金が前連結会計年度末比5億1百万円の減少となったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は132億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億14百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比1億87百万円の増加となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月13日付で公表いたしました2023年12月期通期業績予想値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,775,178	8,027,286
受取手形、売掛金及び契約資産	6,630,448	7,673,651
電子記録債権	31,735	54,843
商品	69,964	112,857
仕掛品	263,381	241,033
貯蔵品	1,684	1,413
その他	712,620	701,419
貸倒引当金	△99,439	△111,091
流動資産合計	16,385,574	16,701,413
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	308,930	295,785
その他（純額）	522,412	511,059
有形固定資産合計	831,342	806,845
無形固定資産		
ソフトウェア	923,573	937,771
のれん	336,141	320,170
その他	15,418	15,418
無形固定資産合計	1,275,133	1,273,359
投資その他の資産		
その他	2,255,969	1,947,990
貸倒引当金	△14	△9
投資その他の資産合計	2,255,955	1,947,980
固定資産合計	4,362,431	4,028,186
資産合計	20,748,005	20,729,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,002,495	2,289,046
電子記録債務	35,475	44,274
未払金	788,679	898,940
短期借入金	41,800	610,176
1年内返済予定の長期借入金	614,165	512,722
リース債務	252	252
未払法人税等	632,294	73,039
賞与引当金	1,126,493	625,367
役員賞与引当金	103,823	27,981
工事損失引当金	113,555	27,171
その他	431,729	653,690
流動負債合計	5,890,763	5,762,662
固定負債		
役員退職慰労引当金	255,742	253,304
長期借入金	208,139	122,542
退職給付に係る負債	1,124,708	1,103,989
リース債務	1,390	1,327
資産除去債務	229,439	229,439
その他	33,600	37,708
固定負債合計	1,853,020	1,748,311
負債合計	7,743,784	7,510,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,622,945	1,622,945
利益剰余金	10,666,331	10,854,324
自己株式	△1,243,744	△1,243,744
株主資本合計	11,641,568	11,829,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,463	30,571
為替換算調整勘定	318,965	339,861
退職給付に係る調整累計額	11,094	11,787
その他の包括利益累計額合計	367,523	382,220
新株予約権	491,331	491,331
非支配株主持分	503,798	515,512
純資産合計	13,004,221	13,218,626
負債純資産合計	20,748,005	20,729,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	7,919,922	8,540,952
売上原価	6,041,853	6,476,546
売上総利益	1,878,068	2,064,405
販売費及び一般管理費	1,034,998	1,106,561
営業利益	843,070	957,843
営業外収益		
受取利息	2,427	3,306
補助金収入	-	2,025
還付消費税等	5,899	1,114
その他	4,022	2,172
営業外収益合計	12,349	8,618
営業外費用		
支払利息	2,157	1,451
為替差損	700	3,265
貸倒引当金繰入額	-	12,342
システムサービス解約損失	1,747	-
システム障害対応費用	61	14,247
その他	90	2,306
営業外費用合計	4,756	33,613
経常利益	850,663	932,848
特別損失		
事業構造改善費用	6,540	8,813
特別損失合計	6,540	8,813
税金等調整前四半期純利益	844,122	924,035
法人税、住民税及び事業税	41,939	16,649
法人税等調整額	231,569	279,519
法人税等合計	273,508	296,169
四半期純利益	570,613	627,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,835	10,598
親会社株主に帰属する四半期純利益	556,778	617,268

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	570,613	627,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,246	△6,878
為替換算調整勘定	125,962	21,998
退職給付に係る調整額	817	693
その他の包括利益合計	118,533	15,812
四半期包括利益	689,147	643,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671,056	631,966
非支配株主に係る四半期包括利益	18,090	11,713

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。